

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 早瀬 智

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 早瀬 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間		第100期 第3四半期 連結累計期間		第99期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		26,063		28,522		34,430
経常利益	(百万円)		1,405		1,993		1,696
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,034		1,134		1,173
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		621		958		863
純資産額	(百万円)		29,095		29,779		29,335
総資産額	(百万円)		42,616		43,544		42,100
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.25		26.60		27.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		66.30		66.46		67.72

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間		第100期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.02		6.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第99期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州債務問題の深刻化や米国経済の減速、更には株価の低迷や急激な円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは市場に新しい価値の提供と既存の枠にとらわれず常に挑戦し続ける「挑戦と変革」を掲げ、独自性の高い技術力と素材群を機軸に市場創造を図り、収益拡大による成長戦略を目指しました。特に、海外戦略においては、販売代理店との関係強化による海外市場への輸出拡大と、円高メリットを生かした粗原料の輸入拡大を積極的に図りました。環境関連事業については、ゼロ・エミッション化から誕生した環境材料「グリーンビズ」が節電とCO₂削減が同時に可能な材料として、大型商業施設や美術学校等に採用されるなど着実に実績を重ねました。さらに、企業体質の強化にも取り組み、事業環境に対応したフレキシブル生産の推進、ならびに業務効率の向上など、グループ一丸となって利益体質の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、28,522百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は1,800百万円（前年同期比50.6%増）、経常利益は1,993百万円（前年同期比41.8%増）となりました。四半期純利益につきましては、平成23年12月公布の税制改正を受けて繰延税金資産の一部を取り崩したことから、1,134百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入の積極的な推進により、ファッション衣料分野並びにスポーツ衣料分野が大幅に拡大しました。特に輸出部門については、欧州債務問題等による年央からの急激な円高の影響を受けるも、円高抵抗力の高い商品群の新規投入等による市場の深耕を図り受注量が拡大するなど、売上高に貢献いたしました。

資材ファブリック部門は、東日本大震災によるサプライチェーンの早期復旧により自動車メーカーの生産回復となったものの、震災直後の減産の影響は大きく、車輦分野は減少しましたが、リビング分野については市場ニーズに合致した断熱・省エネ効果の期待できるファブリック群が伸張し、順調に拡大しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は27,766百万円、セグメント利益（営業利益）は1,650百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

その他の事業

物流分野が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は755百万円、セグメント利益（営業利益）は139百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は400百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,301,000	42,301	
単元未満株式	普通株式 341,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,301	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	498,000		498,000	1.15
計		498,000		498,000	1.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,955	6,814
受取手形及び売掛金	8,070	8,751
有価証券	5,380	6,480
商品及び製品	1,672	2,035
仕掛品	959	784
原材料及び貯蔵品	1,921	2,404
繰延税金資産	172	100
その他	335	184
貸倒引当金	83	51
流動資産合計	25,383	27,504
固定資産		
有形固定資産	8,184	8,036
無形固定資産		
のれん	78	53
その他	148	189
無形固定資産合計	226	242
投資その他の資産		
投資有価証券	6,775	6,314
繰延税金資産	1,265	1,158
その他	287	289
貸倒引当金	22	2
投資その他の資産合計	8,305	7,760
固定資産合計	16,716	16,039
資産合計	42,100	43,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	7,651
短期借入金	310	99
未払法人税等	114	366
賞与引当金	297	215
その他の引当金	-	138
その他	1,357	1,315
流動負債合計	8,594	9,788
固定負債		
退職給付引当金	3,640	3,460
役員退職慰労引当金	371	366
環境対策引当金	11	11
負ののれん	25	17
その他	120	121
固定負債合計	4,170	3,976
負債合計	12,764	13,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	19,604	20,227
自己株式	217	220
株主資本合計	28,788	29,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	164
為替換算調整勘定	258	303
その他の包括利益累計額合計	277	468
少数株主持分	824	839
純資産合計	29,335	29,779
負債純資産合計	42,100	43,544

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,063	28,522
売上原価	21,228	22,893
売上総利益	4,834	5,628
販売費及び一般管理費	3,638	3,828
営業利益	1,195	1,800
営業外収益		
受取配当金	76	96
持分法による投資利益	158	159
その他	127	179
営業外収益合計	363	434
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	138	204
その他	10	35
営業外費用合計	153	241
経常利益	1,405	1,993
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	12	9
投資有価証券売却損	92	87
その他	-	0
特別損失合計	109	99
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,893
法人税、住民税及び事業税	78	462
法人税等調整額	170	256
法人税等合計	248	718
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	1,175
少数株主利益	17	40
四半期純利益	1,034	1,134

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	144
為替換算調整勘定	186	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	430	216
四半期包括利益	621	958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673	943
少数株主に係る四半期包括利益	52	14

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 この税率の変更により繰延税金資産の純額が134百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額の金額が122百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		117百万円
支払手形		366 "
設備関係支払手形		11 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	957百万円	987百万円
のれんの償却額	34 "	25 "
負ののれんの償却額	9 "	8 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,328	734	26,063		26,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	1,261	1,306	1,306	
計	25,373	1,995	27,369	1,306	26,063
セグメント利益	1,079	114	1,194	1	1,195

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,766	755	28,522		28,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1,348	1,394	1,394	
計	27,813	2,103	29,917	1,394	28,522
セグメント利益	1,650	139	1,789	10	1,800

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円25銭	26円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,034	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,034	1,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,662	42,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第100期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当につきましては、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	255百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。